建築行政官の建築士法に対する意見

—建築士法の成立過程に関する研究 その1—

OPINIONS OF GOVERNMENTAL OFFICIALS: ON BUILDING ADMINISTRATION TO
THE KENCHIKUSHI LAW FOR ARCHITECTS & BUILDING ENGINEERS

—A study on enactment process of the Kenchikushi Law for architects & building engineers Part 1—

速水清孝

Kiyotaka HAYAMI

Purpose of this study is to clarify an enactment process of the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers from the view point of Governmental Officials of Building Administration. Conclusion of this study is as follows:

1. Generally, there was no concern about enactment of the Law before WWII, but some governmental officials had appealed its necessity.
2. One of those officials, Ryoichi Naito, Director of Building Guidance Division at the time of the enactment, had had clear vision of how to realize the Law since before WWII.
3. Naito's intent of vision was to encourage Kenchikushis, including architects, to design homes then in need by individual household, and to establish simple and swift administrative filing process upon the construction.
4. The first architectural designer's code in domestic Japan was the system of general administration for architectural engineers in Kanagawa prefecture, based upon Naito's vision.

Keywords: the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers, the Imperial Diet, governmental official of building administration, Building Administration Association, Ryoichi Naito, system of general administrator of architectural engineering

建築士法、帝国議会、建築行政官、建築行政協会、内藤亮一、主任建築技術者制度

1. はじめに

建築士法（昭和25年法律第202号 以下、士法と略すことがある）の成立過程に関しては、それによってつくられたわが国独自の建築士というあり方のユニークさのゆえに、建築関係者の関心の対象となることが避けられず、しばしば話題に上げられてきた。

このため研究もすでにいくつかある。主なものを挙げれば、まず村松貞次郎による「建築家の職能」¹⁾がある。日本建築士会で士法制定運動に携わった石原信之の所蔵文書を加えたもので、士法の成立過程に関するまとまった研究としては初期にして最大の成果といえる。続いて、その後の建築設計監理業務法案なども含め包括的に扱ったものに、山本正紀による『建築家と職能』²⁾がある。また、近年では、瀬口哲夫が建築家資格の相互参入に対する検討の必要のもと、各国の建築家の制度を比較する中でこれにふれている³⁾。

しかし、それらは多くが日本建築士会側の資料によるものであるためか、行政の立場からどのように士法が誕生するに至ったかを明らかにするものは少ない。第二次世界大戦前には政府の立法によらなければ法案の成立しないことは常識ですらあったし、また成立した建築士法が、建設省による案が原案⁴⁾となっていることを考えれば、これに対する検討は欠くべからざるものといえよう。とはいえ、管見によれば、そうした視点によるものは、大橋雄二⁵⁾が、制定に携わった内藤亮一や小宮賢一の回想をもとに著したものがあるものの、概説にとどまり、まだ明らかにされていない部分が多い。

例えば、士法をつくることは、必ずしもGHQの指示によるもの

でなかった可能性のあることが指摘されている⁶⁾。しかしこの場合、ならばなぜ、終戦間もなく戦災復興院が中心となって草した建築法草案（昭和22年1月4日）に、早くも建築士制度が盛り込まれることになったのかという疑問が残る⁷⁾。一般に戦前の行政は、士法をつくることには一顧だにしない立場をとったとされることを考えればなおさらである。おそらく、全面的な反対も初期のことで、むしろ終戦までに、行政の中にも士法が必要という議論があり、法律をつくらうとする流れができていたと考えるべきではなかろうか。

そこで本稿は、帝国議会への初上程（第50議会、大正14年）以後の戦前・戦中期を中心に、行政に籍を置く者たちが、建築士法に対してどのような意見を持ち、戦後の成立に向かつて行ったのかを明らかにすることを目的とする。

2. 帝国議会での内務省政府委員の発言

帝国議会の建築士法案に対する議論の中で、内務省政府委員がどのような発言をしていたかについて、士法の上程された回の順に示すと次のようになる。

第56議会⁸⁾（昭和4年）堀切善次郎（復興局長官）

政府と致しましては、此法案は必要が無いものと考えて居るのであります、却て此第5條（建築士の兼業禁止）等に於きまして、實際上工合の悪い不便なことが、起つて来るだらうと考へて居るのであります

第64議会⁹⁾（昭和8年）勝田永吉（内務参事官）

此法律に依りますと、設計者は請負をさせないと云ふやうなことがあ

本稿は2005年度大会で発表した「内藤亮一の経歴と建築士法に対する主張」に、加筆・修正を施したものである。

東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
大学院生・修士(工学)

Graduate Student, Department of Architecture, Univ. of Tokyo, M. Eng.

るのでありますが¹⁰⁾、さう云ふやうな點に付きまして、政府の方では、尚ほ今日の時勢に即しまして考慮しなければならぬのではないかと、斯様に考へて居るのであります(略)、政府と致しましては、まだ其建築士法と云ふやうな法律を作るまでの時勢には立至って居らぬやうに考へるのであります

第 67 議会¹¹⁾ (昭和 10 年) 大森佳一 (内務政務次官)
別に意見はございませぬ

第 70 議会¹²⁾ (昭和 12 年) 川上和吉 (内務事務官)
寧ろ大體此法案の御趣旨に於ては、諒と致して居る所もあるのでございますが、唯例へば設計監督に従事する者に付てのみ法案を作つて宜いか、建築に關係のある方は非常に多い譯であります、特に設計建築に従事する者に付てのみ抜き出してやることに付ては、まだ少しく考へなければならぬ、或は結局此方が宜いのかも知れませぬが、(略) 研究を要する點があるのではないかと考へて居る次第であります

第 73 議会¹³⁾ (昭和 13 年) 木村正義 (内務参与官)
是は辯護士法などと違つて、建築士にあらざれば工事の設計、工事監督等を為し得ない、斯う云ふ規定と違ふやうに思ひます、詰り是は建築士法と云ふものを設けて、建築士と云ふ者は斯う云ふ資格を持つて居るものと、斯う云ふ其地位を確認するやうな法律であつて、建築士にあらざれば是等の業務を為し能はずと云ふ法律ではないのであります、其點は辯護士法とか醫師法とかと餘程違ふ規定のやうに思ひます、(略) 吾々は平素から出来るだけ學校の特權を認めまい、實力ある者は有ゆる業務に活動が出来るやうにしたい、隨て學校の特權と云ふものを廃しなくちやならぬ(略) 斯う云ふ點が一つ考慮すべき點ではなからうかと思ひます

第 75 議会¹⁴⁾ (昭和 15 年) 松村光磨 (内務省計画局長)
本法案は辯護士法などと違つて、建築士でなければ工事の設計、監督等を為し得ないと云ふやうな規定ではなく、建築士と云ふ者は斯かる資格を持つて居るものであると云ふが如き、其の地位を確認するやうな法律である、そこで問題になりますのは、(略) 工學博士とか大學を出た者とか、専門學校を出た者は當然建築士になれるのであります、縣立の工業學校の建築科を出たやうな者は、建築士試験と云ふものを受けなければ、建築士と言へぬことになりますが、斯かることは吾々が平素から出来るだけ學校の特權を認めまい、實力ある者は有ゆる業務に活動が出来るやうにしたいと云ふ趣旨に反することになり、一面大きな社會問題が含まれて居るやうに思ひます、提案の趣旨は洵に御尤もなものであります、他の半面を更に研究をして見る必要があるのではなからうかと思ひます

法律案として初めての上げ¹⁵⁾となつた第 56 議会 (昭和 4 年 3 月 26 日閉会) で、復興局長官の堀切善次郎は「政府と致しましては、此法案は必要が無いものと考へて居る」と述べる。

この回は、戦前の士法案にとって、議会で最も激しく議論の交わされた回である。士法案の全ての議論がこの回に集約されているといつてもよいが、内務省で、都市計画課長・土木局長などを経て復興局長官 (大正 15 年)¹⁶⁾ となり、震災復興の渦中にあつた堀切にとつては、このとき、物の建設こそが重要で、それを設計する人の法律の優先順位は、決して高いものではなかつたこともあろう¹⁷⁾。

なお、同議会閉会後に開かれた建築業協会の第 29 回定時総会 (5 月 8 日)¹⁸⁾ では、建築学会の建築士法案調査委員会での議論が、大倉土木の武富英一によって、「内務省としては若し建築士法案が資格法であつて何処に居つても建築士といふものであれば(設計をしても)よいという内容であれば法案として通しても差支ないといふ意見でありました」と報告されている。この時点ですでに、所属は問わない形での資格法であれば通してもよいという意見が内務省から出されていることは、議会の内と外での発言に差のあろうことを

考慮したとしても、注目に値する。

その後、いずれも建築士と称する場合の兼業の禁止が盛り込まれた原案にこそ賛同しないという姿勢は貫かれるものの、川上和吉 (70 議会) の「法案の御趣旨に於ては、諒と致して居る所もある」。続いて松村光磨 (75 議会) の「提案の趣旨は洵に御尤もなものであります」 という発言に見るように、次第に何らかの形で建築士制度が法定されることには否定しないと捉えることのできる発言が出るようになっていく。また、昭和 8 年の法改正によって、日本建築士会側が常に引き合いに出していた弁護士ですら、学歴による優遇を廃し、皆試験となつたことを踏まえた意見も出されるようになる¹⁹⁾。

3. 『建築行政』誌に現れた建築行政官の意見

政府委員として登壇する立場になつた建築行政官たちは、当時、士法に対してどのように考へていたのだろうか。

昭和 11 年 12 月²⁰⁾、菱田厚介の発議によって、全国の建築の行政に携わる官吏を中心²¹⁾とする親睦団体 建築行政協会が、正員 632、賛助員 86、計 718 名の入会申込者数²²⁾をもって結成される。

その機関誌『建築行政』創刊号 (昭和 12 年 2 月) には、早くも「何かの形で建築設計監督士の公認制度を設けることはよいと思ふ」とする記事が掲載される²³⁾。ただし、同協会の顧問であり、士法案に対してかつて反対の立場を表明した佐野利器・内田祥三への配慮もあつたのであろうか、ほとんどの記事が記名の同誌にあつては極めて珍しくペンネームによるため、執筆者が特定できない。

続く第 2 号 (同年 5 月) では、内務省の伊東五郎が、第 70 議会に上げられた建築関係議案の報告をする中で、「建築士法案は、前に屢々議会に提出されたものと大同小異である、衆議院の委員会では満場一致で可決し、且法案の通過に付き強く政府に要求してゐる。内容は別として、かういふものが必要である事は、課内に於ても大體意見が纏つて来た様であるから、近い将来には實現される事と思ふ」²⁴⁾と述べている。これが、のち士法制定時に住宅局長を務めることになる伊東による記事であることも興味深い、詳細は不明ながら、この頃には建築行政の主管課 都市計画課内でも意見がまとまつてきており、近い将来には實現されるだろうとすら語られている点が注目される。

続いて同誌には、田中彌一・竹内佐平治・内藤亮一・菅陸二・小宮賢一らが、建築士法に対しての意見を寄せている。まず田中から。

田中彌一²⁵⁾ (昭和 13 年 12 月)

建築行政と云つても市街地建築物法を主體として考へると、(略) 取締を主としてやるのだから、これ丈では結極の目的はなかなか達せられない。取締と云ふのはある目的を達するための消極的な半面であつて、他の半面に於て積極的に事業を起すとか、資金を放出するとかして、両方から進むのでなければ充分ではない。(略) 具體的には(略)、建築行政が外殻團體を持つことも考へていゝだらう。現在建築行政に建築學會との結びつきは相當緊密なものがあり、又關西に於ける建築協會の支持と云ふことも忘れてはならないが、建築工事の施行者よりなる團體との連絡と云ふことも考へられる。それには建築士法による建築士と云つたものが出来たら、工事の施行について或る程度信用して責任を持たせると云ふ方法もある

ある程度の規模の府県を除けば、課としてすら成立していなかつた弱体な建築行政組織が多い時代に、一方では市街地建築物法の適用範囲は拡大し続けていた²⁶⁾。また、建設の量の増減はともかく、

始められていた各種統制の徹底には要員の確保が重要であることも指摘されつつあった²⁷⁾。すでにそれ以前から建築行政の今後の進むべき道が模索されてもいた²⁸⁾。田中（愛知県）の意見は、そうした中でのものである。それまでの市街地建築物法をすなわち建築行政とする認識を改めたなら、新たな可能性が見出せると指摘し、外郭団体の新設や、行政以外の諸団体との連繋や、そればかりでなく建築士制度を設けてそれを活用する道もあることを説いた。

続く竹内（大阪府）・小宮（内務省）の発言も同旨といつてよい。

竹内佐平治²⁹⁾（昭和15年11月）

建築士法案も近頃話題に上つて居るが、之も建築設計者と云ふ狭い視野に立つものでなく、今日では（略）建築生産機構全體を包含し關聯せしめたいものが要求されるのではないかと思ふ

小宮賢一³⁰⁾（昭和16年9月）

建築士に対する建築行政上の権限の附與など（法規革新のため考慮すべき）問題はいろいろあるけれども、あまり長くなるからこの邊で筆をおく

内藤については後述する。菅（兵庫県）は次のように述べる。

菅陸二³¹⁾（昭和16年9月）

建築物法中に或は單獨法規として建築設計者、施工者の取締を内容とする規定を設け建築物法や告示遵守の責任を負担せしめる。斯くすることに依つて設計者、施工者の質の向上に資し得ると共に手續の簡易化も自ら得られるであらう。以上の事項も決して私の発案ではない。既に再三主唱された先覚者の意見に多少の私見を交へて繰返したに過ぎない。建築士法案が議會に提出せられ始めてから既に久しい。今や官廳自らが之を解決しなければならぬ時期に立至つたのではあるまいか

写真 内藤亮一

市街地建築物法を改正し、その中に含めるか、単独の法とするか、いずれかの方法によって建築設計者の取り締まりに関する制度を定める。その結果、自ずと行政事務の簡捷も図られることになるだろうというものである。それまでの者たちの意見が、必要性の指摘に留まり、実現の手立てに言及する者の見当たらない中で、この発言は重要である。

しかしこの主張は、菅自身が述べている通り、先覚者の影響を受けたものである。その先覚者とは、以下に述べる内藤亮一（写真、表）ではないかと思われる。

4. 内藤亮一と建築士法

4.1. 東京帝大卒業まで

明治38年、愛知県名古屋市に生まれた内藤は、昭和5年、苦学をしながら東京帝国大学建築学科を卒業する³²⁾。

車両や船舶・飛行機の形態を意匠面から分析した卒業論文『二十世紀ノ形態ノ問題』は、「ル・コルビュジェの理論」なる一章のあることから明かなようにコルビュジェに影響を受けたものであるが、その内藤が学生時代を過ごしたのは、建築士法案が議会の内外で最も活発に議論された時期でもあった³³⁾。この頃の学生には、中身のよくわからないままに、西洋に伍した建築家の法律を日本でも制定しようとする動きのあることに漠然と夢を見た者がいた³⁴⁾が、内藤もそのように考えたひとりであった。それは戦後、士法が立案

される頃、部下であった前川喜寛が、内藤から「士法の制定は学生時代からの夢」と聞かされていることからわかる³⁵⁾。

4.2. 庶民住宅問題との出会い

大学を卒業した内藤は、その5月、大阪府建築課に奉職する。内藤は、学生時代から建築行政の先達 池田實に教を請うことを切望し、その通りに大阪で池田時代を過ごした中澤誠一郎³⁶⁾の下で、多くの俊英に囲まれながら、深刻な社会問題と化していた住宅問題に、先端の地で取り組んだということになる³⁷⁾。

こうした、建築行政官にとってはエリート教育と呼ぶにふさわしい環境下で、内藤は実務面での教育を受けたのであったが、しかし、大学を卒えたばかりの彼にとって、行政官として直面する日々の現実には厳しいものであった。

この頃の大阪は大規模な市街地改造事業にも着手していたが、担当するのは主に建売の長屋で、「法定建ぺい率制限一ぱいに建築し、坪当り単価もこれを最小限にとどめられている（略）市街地建築物法の制限ぎりぎりのものであり、これをいかに改善するかを考えてみても、ちょっと手の打ちようのないものであり、「遂には法令そのものの逆効果すら感ぜられるような仕末」で、次第に「自分の仕事に絶望をすら覚え」るようになったと後年、回想している³⁸⁾。

ことに内藤にとって大きかったのは、昭和9年9月、関西地方を襲った室戸台風であった³⁹⁾。罹災地の調査に赴き、自らが検査した建物がごとごとく倒壊しているのを目の当たりにするのである。

建築課員たちは、早速その報告をまとめ⁴⁰⁾、木造家屋の構造基準を定め⁴¹⁾、翌年にかけて手分けして府内各地を講習に廻っている⁴²⁾。

こうした中で内藤は、物の規制に偏った当時の法のあり方に懐疑的になる⁴³⁾。また、庶民住宅への「近代建築工學の參與は餘りに惨め」で、「學問技術の恩恵を萬民に浸潤せしめる」⁴⁴⁾必要を痛感し、そのための方策を模索するようになったものと思われる。

それは、当時、京都大学の大学院生であった西山卯三ら、関西の官庁・学校・事務所を代表する若手を集めた「建築と社会とを語る座談会」⁴⁵⁾（昭和12年）への出席を経るなどの中で、さらに確かなものとして内藤の中に沈積していくことになったものと推察する。

そのころ内藤は、日本建築協会の談話室で『日本建築士』に掲載

表 内藤亮一の経歴

和暦	年齢	事項
明治 38	0	愛知県 内藤利兵衛・とき 長男に誕生(12月18日)
大正 7	12	菅原尋常小学校卒業(3月)
	17	東海中学校卒業(3月)
昭和 2	21	第八高等学校理科甲類卒業(3月)
	24	東京帝国大学工学部建築学科入学(4月)
	24	同卒業(3月, 卒業論文:『二十世紀ノ形態ノ問題』)
	25	大阪府警察部建築課 建築技手(5月)
	30	兵庫県警察部建築課 建築技師(6月)
	35	神奈川県建築課長 地方技師・補建築監督官(8月)
	36	主任建築技術者制度制定(12月26日)
	38	関東軍軍需監理部兼任(8月), 内政部住宅課長(9月)
	41	戦災復興院神奈川建築出張所長(4月)
	42	戦災復興院建築局庶務課長(9月)
	42	建設院建築局監督課長(1月), 指導課長兼任(2月~4月)
	43	建設省建設局監督課長兼指導課長(9月)
	44	建築士法・建築基準法制定(5月24日)
	45	一級建築士登録(第609号), 建築士法改正(6月4日)
	46	横浜市建築局長(10月, 建設省依願退職に伴い)
	46	横浜市建築助成公社理事(10月~37年5月)
	46	神奈川県住宅公社理事(10月~37年6月)
	56	横浜国立大学工業教員養成所教授(6月)
	62	東京大学より工学博士号授与(10月)
	65	横浜国立大学停年退官(3月)
	65	建設大臣表彰(7月), 技術士試験合格(第7937号, 12月)
	77	肝硬変で没(3月28日)

※: 功績調査・直筆履歴書などから作成

された建築士法制定運動に関する記事を読み、併せて帝国議会での法案審議の議事録に目を通す。そして、「反対の意向があることについては、私なりに理解はできた。しかしながらどうして内務省当局が推進する側として反対側の意見を調整して、何らかの結論を見出すことができないのか、とその点はよく理解できなかった」との感想を抱き、「建築士制度の問題については、私なりに何時の日かこれに取り組んでみたい」と思うようになり⁴⁶⁾、『建築と社会』(同年10月)に、建築士法に対して最初の意見を寄せる⁴⁷⁾。

非営利住宅は僅かに11.8%(略)、他の88.2%(略)は何れも営利的目的を以て生産させられてゐるのであり、(略)特に後者は所謂建築家のその設計、工事監督に何等かの関與せるもの少なく(略)。かくの如き實状のもとにあつて、(略)全體の90%等に對しては、むしろ更に取締強化の要あり、之等は或は一定の建築家に依つて設計監督されるか、又は大資本によつて大量的に計畫生産せられるか、更に根本的には或は住宅社會法の制定、または國家と其團體の住宅建設によりて、質的には之等營利的住宅を向上せしめ、量的には之等營利的住宅を減少せしめるの方途の講ぜられざる限り、その建築の手續の簡易化、事務の簡捷化は望まれない(略)。現在にては、90%の(營利的)住宅建築を標準として建築の手續を要求し、又取締りが行はれてゐる實状であり、殘餘の10%に對しては或は當を失したのもあり得る理であり、住宅建築に對する手續の簡易化、事務簡捷化要望の聲の全部でなくともその多くはこれ等10%の(非營利)住宅建築關係者より發せられるものと想像せられるのである。

兵庫縣に於てはこの聲に應じて1戸建住宅建築の増築、一部改築、所謂緩和適用區域に於ては新築も同断(略)その取締りを現場主義とし、手續は必要事項を記入したる紙片を以てする案、又區劃整理地區内の建築手續の簡易化を目下考慮中である。

建築士法と結んで 次に住宅建築以外の一般、工場、事務所等の建築物に就ては、—これは勿論前記住居建築物に就きてと言へることであるが—筆者はその建築手續の簡易化、事務の簡捷化への対策の一つとして之を建築士法案と結び付けて考慮をしたい。(略)一般建築行為に對しても、若し監督官廳の承認したる建築士—勿論建築技術、事務、法規に通じたる—が設計監督の任に當る場合に於ては、取締りの一半を建築士の自治的監督に委任し、その取締りを主として現場主義とすることゝ考へられ、その出願手續も、もしかゝる建築士により行はれるとすれば、簡単に簡捷に取行はれることは想像に難くはなく。(略)法規は益々複雑化の傾向にある時、一般建築は勿論、住宅建築と雖も建築士をして參與せしむるを一部分としたる建築士法の制定は、建築行政の事務の上からも要望してやまない

要点は、①建築手續の簡易化・事務の簡捷化のためにも、また、②大規模・特殊用途の建築はもちろん営利的な住宅に建築家の参加を促すためにも、建築士法が制定されることは望ましく、③そうした考え方に則った制度を兵庫県で実施に向けて検討しているというものである。

この時期叫ばれていた建築行政の事務簡捷⁴⁸⁾の方策は、府県の規則で定める建築代願人の有効活用を求める者もあり⁴⁹⁾、また先んじては、大阪府のように土木建築業組合からの要員派遣に求めた⁵⁰⁾府県もあったが、内藤はそれを建築士制度に求めたということになる。前述の田中・竹内らの意見もこれにあたる。また、都市ストックの大半を占める予算等の諸条件の不利な庶民の住宅問題の解決に建築家の参与を求めるという発想は、このとき兵庫へ異動していた内藤の、大阪時代の経験によるものであろう。昭和15年11月、内藤は、『建築行政』に、改めて士法の実現の方策に関して意見を寄せる⁵¹⁾。

建築士法の如き制度は必要であり、只之を單獨の法案とするか、或は過

渡期には現在の市街地建築物法第16條⁵²⁾に依る内務大臣或は地方長官の權限に於て、之と同様効果の規定を設くるかの點に就ては、尚今後の検討に俟つ(略)。必要とする理由は、庶民建築に對する技術の普遍的參與であり、責任區分の明確化である。(略)日本建築士會の建築士法案は尚検討の餘地あり、建築士法の對照を筆者は主として庶民建築特に貸家建築とするの故を以て、大連市建築規則に依る主任技術者檢定規則の如く之を第1級第2級、要すれば第3級迄分類するの要あり、法案第9條(建築士の兼業禁止)の如きは筆者の意見は否定的である。(略)之を單獨の法案とすると別は大連市建築規則の如く市街地建築物法令と一連又は包含するの可能性の問題である。

(略)市街地建築物法第16條及同施行規則第149條⁵³⁾に依り、府縣の細則には建築設計者、工事請負者又は施工者、工事監督者又は監督者等の記載を要求し、更に(略)各府縣に於てはその細則に地方長官不適當と認むるとき之等の變更を命ずるの規定を設け、設計監督者、施工者等の統制を考慮してゐるかの如くであるが取締りは全般的に謂へば微温的のものと思われる。之を一步前進せしめ、法第19條⁵⁴⁾及規則第149條を根據として之等業者の統制規則制定は可能と信ぜられる。只建築物は登録建築設計監督者登録施工者にあらざれば建築設計監督、建築施工を為し得ざるの條項に就ては若干の疑義あるも、別に現在数府縣に於て建築代願人取締規則制定の根據に依り建築設計監督士統制規則の制定の餘地も考慮せられる⁵⁵⁾

これは、①それまで建築家が関与することのなかった庶民住宅に對する技術の普遍的な參與のためにこそ建築士制度が必要で、②それを單獨の法律とするか、このときの日本の領土下では、内地に先んじて定められていた大連市建築規則に依る主任技術者檢定規則(大正8年関東庁令第18号)のように、法の一部を膨らませて盛り込むか、あるいは過渡的に地方の規則で設けるかは可能性の問題であること。また、③級別で設けることも必要であり、④市街地建築物法で設計者名を届けさせているが、現状ではさして有効に活用されていないから、責任区分の明確化のためにも、制度を設けてそれを積極的に活用すべきだというものである。

いずれも菅の発言より前のものである。菅と内藤は、大阪府と兵庫県で職場を共にしており、先の菅の文にはそうした影響があったものと思われる⁵⁶⁾。なお、現行建築士法の級別の発想は、元をたどれば、大正期の士法問題の発生以後、多くの者が何らかの階級別による制度とする必要性を指摘しているが⁵⁷⁾、ここで内藤も、大連に倣い級別で設けることが必要と記している⁵⁸⁾。

4.3. 神奈川県における主任建築技術者制度の施行

昭和16年、前任の建築課長 吉村辰夫の急逝を受けて兵庫県から神奈川県へ異動した内藤は、戦前の建築士法案が最後に議会上げられた第75議会で、内務省計画局長としてこれに對して答弁をした知事 松村光磨⁵⁹⁾の下で、兵庫以来の構想である建築士制度の、地方での実現に向けて動き、昭和17年末これを公布する⁶⁰⁾。

神奈川縣令第116號

市街地建築物法施行細則中左の通改正し昭和18年1月1日より之を施行す
昭和17年12月26日

神奈川縣知事 近藤穰太郎

第35條の2 豫め知事の承認を受けた主任建築技術者建築物の設計監督の責に任ずる場合に在りては第29條乃至第34條の規定に拘らず設計書並に建築圖面(配置圖を除く)を省略することを得

その10月21日、藏前會館で開かれた建築行政協會役員会では、行政事務刷新のため、その簡捷を図るべく建築士制度を採用すべきという意見が出されている。これは同協合理事としてこの場にいた

はずの内藤の発言かも知れないが、そこでは他に同制度の採用を前提とした「構造規定其他個別規定の簡素化」も挙げられていた⁶¹⁾。

神奈川の制度は、「豫め知事の承認を受けた主任建築技術者」を「建築物の設計監督の責に任ずる場合に」は、配置図を除く「建築圖面を省略することを得」というものであるから、構造規定の簡素化を図るものや、庶民住宅への技術波及を直接に期待したものではない。むしろ主な目的は事務簡捷にあったと考えるべきであろう。

ちなみに施行細則を改正し条文を盛り込むという、市街地建築物法を膨らませた設け方は、かねてより内藤が可能性のひとつに挙げていたものである。そのとき地方にあった立場で実現できる方法としては、それが限度でもあった。

内容はごく簡単なものではあるが、代書人に始まる建築代願人規則を別とすれば、内藤自身が制定後、「筆者の持論であつた“建築士”の制度を縣限りに於て採用し」⁶²⁾たと語るように、これが日本内地で最初の建築設計者を主眼に置いた制度ということになる。

またこの制度の実施にあたっては、「時に若干の事故はやむを得ない」⁶³⁾と自身で語っているように、戦時下であつたからこそ施行に移すことができたことといえるかも知れない。まずは、工場や事業所の建築主任者を適用することから始められているが、これは致し方のないものであろう。そうした適用の故か、また申請者にも益のあることが評価されたためか、問題視する声は挙がっていない。

4.4. 建築士法の制定

戦後の士法案の検討から制定に至る大きな流れについては、前掲村松論文⁶⁴⁾に詳しい。そのためここでは、戦前・戦中期に、士法に対して意見を述べた建築行政官の戦後の関与の有無と、内藤らが、士法が必要と考えた主旨の実現の如何を中心にふれる。

戦後、戦災復興院は、民間と同じほど早く建築士制度の検討に着手する。その中に、かつて士法に言及した建築行政官では、伊東・小宮の名があるが⁶⁵⁾、上に挙げた彼らの発言は、他に比べ際立って積極的に要を説いたものではない。それでも、小宮が述べるように、「皆がこうありたいと考えている（略）理想案」⁶⁶⁾の作成となったこの作業の中に、建築士制度がかくも早い時期に盛り込まれることとなったのは、戦前からの流れによって、制度をつくることはもはや当然という認識が定着していたからではなかろうか。

ところで、そのようにしていったん建築法草案としてまとまりはしたものの、復興に伴う事務繁忙の中で作業は休止を余儀なくされ、建築士法がいよいよ本格的に立法に向けて動き始めるのは、それから2年以上経った昭和24年の半ば頃のことになる⁶⁷⁾。

その前年、内藤は、復興院の炭鉱住宅課長などを経て、建築基準法と士法の主管課である指導課の長に転じていた。のちにこのときを「時は今だという気持ちであつた」⁶⁸⁾と述懐する内藤の着任と立案作業の再開は、時期的に符号する。その後、内藤は、一課での2法同時立案⁶⁹⁾が招いた業務過多を解消すべく、基準法を優先し、士法は翌年に先送るという伊東（住宅局長）の指示に抗し、あくまでも士法の制定にこだわる⁷⁰⁾。こうした言動の背後にある心情が探られることはこれまでなかったが、戦前からの、同法に対する関心と、物の法ばかりでは不十分という主張に根差したものと解されよう。

戦後の士法案の検討に際しては、このころ行政は、住宅営団職員を吸収するなどによって増員が図られていたためであろう⁷¹⁾、かつて問われた行政事務の簡捷を、殊更に強調する者は見当たらなくな

っている。一方、庶民住宅への建築士の参与についても、建築法草案における議論で、「住宅等をかへつて建築士にやつてもらひたいと考えるが如何」と求める石川知福（公衆衛生院）に対して、「総ての設計を建築士の手による事は望ましいが実施に困難を伴う」とした復興院の態度に見るように⁷²⁾、社会に応じた、より現実的なあり方が模索されていくようになったものと思われる⁷³⁾。

制定の翌年、士法は、建築士でなければできない設計又は工事監理の範囲（法第3条）を定め、制度を開始するのに必要な形を整える（昭和26年法律第195号）。しかしそこでは、大工の既得権などへの配慮から、例えば木造では「延べ面積が150㎡を超え、又は階数が3以上の建築物」となり、たいていの住宅は建築士の手によらずともよいこととなった。これは、内藤が期待した庶民住宅への参与のためという性格が著しく薄められたことを意味する。ここに詳述する余裕はないが、内藤にとっては、のちの改正を含んだ上で、制度をつつがなく始めるための妥協の産物であつたと考える。

5. まとめ

本稿では、これまで、西洋の建築家制度との差異に焦点があてられ過ぎるあまり顧みられることのなかった、建築の行政に携わる者の立場から見たわが国の建築士制度の成立過程を、彼らの戦前・戦中期の発言に注目する形で明らかにすることを試みた。その結果、一側面ではあるが以下のことを示した。

従来、一貫して必要性を認めず成立を一蹴し続けたと考えられてきた内務省の態度も、議会の議事を見れば、次第に大筋としては認める方向になっていた。また議会の外では、資格法でなら設けてもよいという発言がごく早い時期に出ていた。一般の建築行政官も、昭和10年代の初めには必要を認めるようになっていた。とはいえそれを認めるに留まり、具体的な実現の方策を示す者はいなかった。

その方策に最初に言及したのは内藤亮一であつた。学生時代から士法の制定に夢を抱いていた内藤の主張は、大阪の庶民住宅問題に直面する中で醸成されることとなった。そのため、必要とする理由には建築士による庶民住宅の技術参与への期待が、そして、時節柄を反映して、統制事務の徹底をはじめ、行政事務の簡捷に資することが挙げられることとなった。より技術面で劣る建築代願人たちの活躍も、後者に貢献するものとして期待する者もいたが、内藤はむしろ建築士制度にこそ、その可能性を見出していた。内藤は自らの主張を、昭和17年末、神奈川県で日本内地では最初の建築設計者の制度として実現していた。また、そうした意見は、同年には、建築行政組織の幹部の集まりである建築行政協会の役員会においても公言されるようになっていた。

建築行政官たちによる終戦までの意見は、必ずしも、成立した士法に反映されたわけではない。それでも、制度の必要性が、他ならぬ行政官によって説かれ続けたことの意義は大きく、戦後の復興院による制度検討の素早い着手には、こうした影響があつたものと考えられる。その点で価値を持つものであつたといえよう。

なお、かつて村松貞次郎は、「『建築士法』制定の必要性を、戦前からとなえていた一団の建築行政官」の存在と、その念願が建築学の恩恵を庶民住宅にも及ぼすことにあつたことを予想しながらも、「資料の存在も不明」として「多分に私の推測」と断りつつ指摘している⁷⁴⁾。本稿はその推測が正しかったことを証明したことになる。

謝辞 調査にあたっては、内藤亮一氏のご長女 伊東紀久子氏をはじめと
 するご遺族、前川喜寛・北島照躬・福本彰（以上、元建設省）・田中祥夫・
 藤田武（以上、元横浜市）など部下であった各氏、日本建築センター課長
 井手幸人氏などより多大なるご協力を得た。心より御礼を申し上げます。

註

- 引用文について、原則として、原文の片仮名は平仮名に、漢数字は算用数字に改めた。引用文中の括弧は、「神奈川縣令第116號」を除き全て筆者による。
- 1) 村松貞次郎・藤井正一郎ほか『建築家の職能』『近代日本建築学発達史』丸善, pp. 1973-2177, 1972. このほか、やはり村松による、日本科学史学会編『日本科学技術史大系 17 建築技術』第一法規, 1964. も挙げるべきであろう。
- 2) 山本正紀『建築家と職能』清文社, 1980.
- 3) 瀬口哲夫「世界建築事情 第4部 日本の建築士法①～⑦」『建築ジャーナル』2001-2002.
- 4) 正しくは、建築技術者の資格制度調査に関する四会連合委員会での協議による成案が原案というべきだが、作業主体は建設省にあったためこう表現した。
- 5) 大橋雄二『日本建築構造基準変遷史』日本建築センター, pp. 92-93, 1993.
- 6) 前掲1)
- 7) この経緯について、同草案のため設けられた建築法規調査委員会の一員として作業に携わった小宮賢一は、「はじめは（市街地建築物法の一部改正のものだったが、（略）全面改正で行こう」となり「案を持ちよって議論しているうちに、（略）皆がこうありたいと考えている（略）理想案を作ってみる」ことになった結果、「戦前（略）議員提出法案として上程されたいきさつがあり、建築界からも要望されていたので、（建築士制度も）ここに入った」と述べる（『建築基準法制定の前後（上）』『土地住宅問題』No. 60, pp. 42-47, 1979. 8.）。しかしこの言には、従来知られた戦前の脈絡との間に断絶を認めざるを得ず、これだけで説明が尽くされたといえないことは明らかであろう。
- 8) 第56帝国議會衆議院建築士法案委員會（1929. 3. 22.）
- 9) 第64帝国議會衆議院輸出納税物品取締法中改正法律案委員會（1933. 3. 22.）
- 10) 勝田の理解には誤りがある。土法案は、法律案としての上程以後、一貫して建築士を称する者の請負・材料商などとの兼業を禁止する法案であり、建築士以外の設計を禁止するものや、設計者に請負をさせないものではなかった。
- 11) 第67帝国議會衆議院衛生組合法案外4件委員會（1935. 3. 9.）
- 12) 第70帝国議會衆議院建築士法案委員會（1937. 3. 30.）
- 13) 第73帝国議會衆議院市街地建築物法中改正法律案委員會（1938. 3. 24.）
- 14) 第75帝国議會衆議院衆議院議員選挙法中改正法律案委員會（1940. 3. 25.）
- 15) よく知られるように土法案は、建議案で3度、法律案で9度上程。建議案で1度、衆貴両院の可決を見ている（第52議会）。しかし、建議とは「法律の制定・改廃に関し政府に要望するの意」で、採択は政府の自由意思に任されていた（衆議院・参議院編『議会制度百年史 議会制度編』p. 43, 1990.）。
- 16) 堀切は復興局長官（～昭和5年5月3日）の後、東京市長に転じる。
- 17) 逆に、法案の提出者たちは、建築士法の制定は震災復興にも資することになると主張していた（例えば、第50議會衆議院警察費國庫下渡金連帯支弁規定改正に関する建議案外1件委員會（1925. 3. 24.）における小西和の説明）。
- 18) 『建築業協會報』Vol. 12, pp. 43-49, 1929. 12.
- 19) 戦前の土法案は、1 建築學を修めたる工學博士大学を出た者 2 帝國大學、大學令に依る大學、專門學校令に依る專門學校又は主務大臣に於て之と同等以上と認むる學校に於て建築に關する諸學科を修め定規の課業を卒へたる者にして1年以上建築の設計監督に關する實務に従事したるもの（第70議会上程時の案。他回案もほぼ同一）は無試験で建築士となる資格を有した。
- 20) 『建築行政協會設立趣意書』（東京都公文書館 内田祥三文庫所蔵資料）
- 21) 設立当初の会則では、正員を、現に建築行政の事務に従事する者（①市街地建築物法関係職員、②都市計画委員会職員に特に建築に関係ある者）、賛助員を、本会の趣旨に賛成する者（①正員の資格ありたる者、②都市計画関係職員、③市街地建築物法関係以外の建築行政に関係ある職員、④その他特に役員の推薦ありたる者）としたが、改正を経る中で、宮精課職員や一般官公署職員・本会の目的に賛成し援助せむとする法人又は団体が含まれるようになる。
- 22) 『建築行政』Vol. 1, No. 1, p. 55, 1937. 2.
- 23) 研究生「建築設計監督士の公認制度に就て」『建築行政』Vol. 1, No. 1, pp. 16-17, 1937. 2.
- 24) 伊東五郎「第2技術室便り」『建築行政』Vol. 1, No. 2, pp. 23-24, 1937. 5.
- 25) 田中彌一「建築行政の轉換」『建築行政』Vol. 2, No. 4, pp. 16-18, 1938. 12.
- 26) この時期、例えば木村文一（滋賀県）は、「木建統制規則の適用以来、警部補1、雇1の増員」があるも「建築監督の範圍が概略7倍位になつたのにこれだけの増員では到底充實した陣容とは言へない」と述べる（『地方記事—滋賀県—』『建築行政』Vol. 4, No. 13, p. 53, 1940. 6.）。
- 27) 例えば伊藤憲太郎「木造建物建築統制規則の施行と今後の問題」『建築行政』Vol. 2, No. 1, pp. 7-11, 1939. 12. このとき商工省技師の伊藤は元警視庁。
- 28) 例えば伊藤憲太郎「轉換期に於ける建築行政」『建築行政』Vol. 1, No. 4, pp. 14-21, 1937. 12.
- 29) 竹内佐平治「防空技師の立場から」『建築行政』Vol. 4, No. 15, pp. 32-34, 1940. 11.
- 30) 小宮賢一「建築物法はどう改められるべきか」『建築行政』Vol. 5, No. 18, pp. 13-16, 1941. 9. 小宮は兵庫県で内藤と職場を共にしている。
- 31) 菅隆二「建築物法の新體制断想」『建築行政』Vol. 5, No. 18, pp. 10-13, 1941. 9.
- 32) ご長女 伊東紀久子氏のご教示による。
- 33) 建築業協会・日本建築協会など、土法に対して議論の多かった団体ですら、機関誌を見れば、昭和5年を境に次第に話題に上らなくなる。
- 34) 例えば山口義三郎（昭和2年、東京高等工業卒）が挙げられる（『建築士法案一例』『建築と社会』Vol. 19, pp. 8-9, 1936. 9.）。
- 35) 建設省住宅局建築指導課時代の部下 前川喜寛氏のご教示による。
- 36) 中澤誠一郎ほか「池田實氏を偲ぶ」『建築と社会』Vol. 31, No. 7, pp. 46-47, 1950. 7.
- 37) 村松貞次郎『日本建築家山脈』鹿島研究所出版会, p. 99, 1965. 当事者による回想に、稗田治「村井君の思い出」『建築行政』No. 95, pp. 53-55, 1974. 10.

- 38) 内藤亮一「建築士法制定の経緯について —そのいくつかの思い出—」『大阪府建築士会会報』No. 30, pp. 4-6, 1963. 3.
- 39) 横浜市建築局時代の部下 田中祥夫氏のご教示による。
- 40) 「特集 関西風水害に関する調査並に論議」『建築雑誌』Vol. 48, No. 592, 1934. 12, pp. 1373-1445.
- 41) 大阪府建築課「木造建築物ノ構造標準」『大阪土木建築業組合報』No. 178, pp. 39-42, 1934. 10. この他この時期、同誌には、浅野新一（大阪府建築技師）による「木造建築を風と地震に耐へさせるにはどうしたらよいか?」が3回にわたって掲載されている（No. 180-182, 1934. 12-1935. 2.）。
- 42) 講習会の開催期間は11月24日～2月7日（「木造建築の構造標準に關する講演会状況」『大阪土木建築業組合報』No. 179, pp. 40-41, 1934. 11. 『同』No. 180, pp. 32-33, 1934. 12.）。同組合と大阪府大工業組合の共催。前川氏によれば内藤は、建築基準法の政令、木造筋違規定（令第45条）の検討時、「適当に斜材を入れる」という建築学会の参考原案に「大工がこれでわかるか」と言い、具体案の作成を命じたという。この時期の経験によるものであろう。
- 43) 内藤亮一「變革に直面した我が國建築行政」『建築行政』Vol. 4, No. 15, pp. 3-7, 1940. 11.
- 44) 前掲43)
- 45) 荒木正己・内藤亮一・中井新一郎・西山卯三ほか「建築と社会とを語る座談会」『建築と社会』Vol. 20, No. 3, pp. 63-77, 1937. 3.
- 46) 前掲38)
- 47) 内藤亮一「建築行政事務に關する二三の問題に就て」『建築と社会』Vol. 20, No. 10, pp. 48-52, 1937. 10.
- 48) 前掲47)によれば、「建築手續の簡易化、建築行政事務の簡捷化は又昭和6年安達（謙藏）内相當時より問題」。
- 49) 例えば今井忠は、「代顧人を殺して使ふことは愚」とし、行政の省力化のためにも「案外重要な位置に居る」代顧人の教育・活用の意義を説いた（「第一線の戦士に對向するもの」『建築行政』Vol. 6, No. 22, pp. 41-44, 1942. 9.）。
- 50) 大阪府建築課への土木建築業組合員の常置は、願届全体の多くを占める同組合員からの書類不備により当局にかかる迷惑解消を理由に昭和6年3月1日より実施（中尾金三「府廳建築課内に於ける組合事務開始に就て」『大阪土木建築業組合報』No. 135, pp. 2-5, 1931. 3.）。
- 51) 前掲43)
- 52) 主務大臣は建築物の工事執行に關し必要なる規定を設けることを得
- 53) 地方長官は建築工事の認可申請、届出又は其の變更の手續其他建築工事の取締に關し本則に定むるものの外必要なる規定を設ける事を得
- 54) 建築主は建築工事請負人、建築工事管理者又は建築物の所有者若しくは占有者本法若しくは本法に基きて發する命令又は之に基きて為す處分に違反したるときは2千圓以下の罰金又は科料に處す
- 55) ただし同文の主題は「行政全般を如何に刷新するか」にあり、建築士制度をのみ語ったわけではない。なお、ここで彼が示した刷新案に至った経緯については、同文中に、「曩に商工省伊藤技師より建築業を組合法の下に統合するの抱負を聴き、最近又愛知縣堀井建築課長及び同課前岡技師より建築の生産を産業部門の一つと考へ、設計監督業、請負業、材料業、大工業、左官業等の各部門を所謂産業部門の理念の下に統合するの腹案を傾聴し、啓發せられ」て、とある。
- 56) 田中も大阪で内藤と職場を同じくしている。なお、事務簡捷のために建築士制度を設けるという意見も、やはり内藤の方が田中より早い。
- 57) 早いものとしては例えば、「我國の如き後進国では一時の便法として此類の低級建築士が必要ではあるまいか」（『建築士法案評論如何』『建築業協會月報』Vol. 7, No. 8, p. 109, 1925. 8.）がある。
- 58) 瀬口哲夫は、西澤泰彦『海を渡った日本人建築家』彰国社, 1996. を援用し、現行土法の級別の発想を大連市建築規則に依る主任技術者検定規則に求めている（前掲3）pp. 54-56, 2001. 12.）が、内藤が大連の規則を知っていたことは注目すべきである。なお最終的には、佐野利器の「一級・二級、又は甲・乙」としたかどうか）が採用されたものと思われる（『建築基準法（住宅局案に關する座談会記録）』1949. 10. 26.（日本建築センター 北島照躬文庫所蔵資料））
- 59) 昭和12年10月1日から初代計画局長を務め、建築行政協會顧問も務めた松村は、第75議會閉会直後の4月9日、神奈川県知事に転出。
- 60) 『神奈川縣公報』No. 1677, p. 1, 1942. 12. 26.
- 61) 「建築行政協會役員會」『建築行政』Vol. 6, No. 23, pp. 78-79, 1943. 1.
- 62) 内藤亮一「地方建築行政の行き方に就て」『建築行政』Vol. 6, No. 24, pp. 1-4, 1943. 6.
- 63) 前掲62)
- 64) 前掲1)
- 65) 前掲1) pp. 2095-2096.
- 66) 前掲7)
- 67) 「昭和24年事業成績報告（24年1月-12月）（1）事業概要」『日本建築士』Vol. 36, No. 4, p. 3, 1950. 4. などをもとにした検討による。
- 68) 前掲38)
- 69) 前川氏・福本彰氏によれば、2法の立案にあたっては建築指導課内に企画班が設けられたが、多くは基準法に追われ、土法は、班長の長澤誠が内藤・小宮と打合せながらほぼひとりでまとめていたという。
- 70) 前川喜寛「建築基準法の組立と建築士」『建築防災』pp. 3-7, 1990. 12.
- 71) その他、このころ建築代理士条例の制定が相次いだことも影響しているよう。
- 72) 前掲1) pp. 2098-2099.
- 73) 内藤は、この立案のさなか、「仕事の上で想を練るようなときに何時も思い浮かぶのは伊東忠太博士の建築史講義のはじめのことば「建築はその國土その時代の氣候風土、宗教文化、政治經濟、科學技術等の結集されたものであり、表現されたものである。」ということ」（『建築物災害の現況とその防止対策』『建設時報』Vol. 1, No. 8, pp. 14-20, 1949. 8.）と記している。建築基準法も建築士法も日本独自のものでよいという考え方の根を知る上で興味深い。
- 74) 前掲1) pp. 2108-2109.

参考文献

- 1) 内藤亮一「建築基準法制定30周年にあたって ひとつの反省」『建築行政』No. 120, pp. 13-16, 1980. 11.

（2005年6月8日原稿受理、2005年9月7日採用決定）